

電子提供措置の開始日2025年2月5日

第17回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

第 17 期  
(2023年12月1日から2024年11月30日まで)

個別注記表 ..... 1 頁

株式会社トゥエンティーフォーセブン

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～22年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント利用実績率により将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

#### 4 収益および費用の計上基準

当社はパーソナルトレーニング事業を展開しており、当社と顧客との契約から生じる収益の主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① サービス売上

当社の運営するパーソナルトレーニングジムでは、会員ごとにカスタマイズしたセッションを実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### ② 物販売上

顧客のトレーニングやダイエットをサポートするためのプロテインやサプリメント、低糖質食品等の販売では、顧客への当該商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。なお、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

項目	金額
有形固定資産	1,190
減損損失	49,559

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

##### ②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当期の実績をベースとした売上高ならびに広告費の費用対効果であります。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	480,085千円
2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	16,430千円

#### (損益計算書に関する注記)

##### 1 資産除去債務戻入益

本社オフィスの賃借契約時に原状回復費用の発生に備えておりました資産除去債務を、原状回復義務を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い戻し入れたことによるものであります。

##### 2 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

###### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	減損損失（千円）
パーソナルトレーニングジム事業	32,496
共用資産	17,062

###### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

###### (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	32,386千円
工具、器具及び備品	110 //
建設仮勘定	17,062 //
計	49,559千円

###### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

また、共用資産については、将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

###### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

3 関係会社との取引高の総額

　　営業取引による取引高

　　営業収益 2,019千円

　　営業費用 44,334千円

　　営業取引以外の取引高 23,324千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,372,800	2,255,000	—	7,627,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,255,000株は、第三者割当増資による増加1,065,000株、新株予約権の行使による増加1,190,000株であります。

2 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107	—	—	107

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当事業年度末における株式引受権に係る当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

5 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 18,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因是、減損損失、ソフトウェア、税務上の繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、資産除去債務に対応する除去費用であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資本により調達しております。状況に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。また、敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務経理部が、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	223,252	190,670	△32,582

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は、現金であることおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	651,321	—	—	—
売掛金	26,895	—	—	—
合計	678,217	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないものについては、上表に含めておりません。

3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	190,670	—	190,670
資産計	—	190,670	—	190,670

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識に関する注記)

### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
サービス売上	2,347,128千円
物販売上	180,125千円
顧客との契約から生じる収益	2,527,254千円
その他の収益	—
外部顧客への収益	2,527,254千円

### 2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産および契約負債の残高等

	当事業年度 (自2023年12月1日 至 2024年11月30日)
契約負債（期首残高）	
前受金	402,526千円
契約負債（期末残高）	
前受金	300,389千円

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	NOVA ホールディングス株式会社	東京都品川区	80,000	学習塾フランチャイズ本部の運営	(被所有)直接 18.28	役員の兼任 第三者割当に による新株の発行	第三者 割当増資	179,985	—	—

(注) 2024年11月11日開催の当社取締役会において決議した第三者割当増資による新株式発行に基づき、当社普通株式について1株当たり169円で1,065,000株を割り当て、新株を発行しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	インターネットデザイン株式会社	愛知県名古屋市北区	8,000	広告Webに関するデザイン	—	役員の兼任 業務委託 取引	業務委託 取引	37,436	未払金	4,727

(注) 業務委託取引については、業務内容を勘案し、協議の上、決定しております。

(3) 役員および主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 および 主要株主	小島 礼大	東京都港区	—	—	(被所有)直接 6.86	当社 代表取締役	当社不動産 賃借契約の 債務保証 (注)	97,293	—	—

(注) 当社は、賃借契約について、代表取締役社長小島礼大から債務保証を受けております。小島礼大氏は、2024年10月15日付で役員を退任しており、不動産賃借契約の被債務保証の取引金額については、在任期間中の賃借料を、議決権等の所有（被所有）割合（%）は退任時のものを記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いなよしキャピタルパートナーズ株式会社 (非上場)

NOVAホールディングス株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1 株当たり純資産額	19円38銭
------------	--------

1 株当たり当期純損失	73円04銭
-------------	--------

## (重要な後発事象に関する注記)

### (第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年11月11日付の取締役会決議において、2024年11月28日から2024年12月6日までを払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年12月2日から2024年12月4日までの間にその払込が完了した結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,467千円増加しております。

なお、当事業年度末時点でのNOVAホールディングス株式会社より払込が確認されていた179,985千円については、資本金及び資本準備金にそれぞれ89,992千円計上しております。

本増資の概要は次のとおりであります。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類および数 ※1	普通株式 1,922,600株
(3) 発行価額	1株につき、金169円
(4) 資本組入額	1株につき、金84.5円
(5) 発行価額の総額 ※1	324,919千円
(6) 資本組入額の総額 ※1	162,459千円
(7) 割当先	NOVAホールディングス株式会社 1,065,000株 株式会社岩谷企画 414,200株 株式会社ブレインズネットワーク 118,300株 株式会社ジー・コミュニケーション 71,000株 神田 有宏 59,100株 山口 益広 59,100株 高山 照夫 88,700株 高山 秀美 29,500株 杉本 英雄 17,700株
(8) 払込期日	2024年11月28日から2024年12月6日まで
(9) 資金の使途	新サービス体系の確立、新サービス体系での出店および既存の不採算店舗の退店費用、業務効率化および固定費削減を目的とした本店移転費用に活用するとともに、これらの取り組みを進める中での不測の費用に備えるため、一部を手元流動性資金に充てることを予定しています。

※1 当事業年度後の払込に関する発行株式数、発行価額、資本組入額は、それぞれ857,600株、144,934千円、72,467千円となっております。